

# 半 期 報 告 書

(第45期中) 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市南区米津町2804番地

(359152)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目 次

頁

## 表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	5
3. 対処すべき課題 .....	6
4. 経営上の重要な契約等 .....	6
5. 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	8
1. 主要な設備の状況 .....	8
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1. 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) ライツプランの内容 .....	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	9
(5) 大株主の状況 .....	10
(6) 議決権の状況 .....	11
2. 株価の推移 .....	11
3. 役員の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
1. 中間連結財務諸表等 .....	13
(1) 中間連結財務諸表 .....	13
(2) その他 .....	45
2. 中間財務諸表等 .....	46
(1) 中間財務諸表 .....	46
(2) その他 .....	65
第6 提出会社の参考情報 .....	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	67

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書  
【提出先】 東海財務局長  
【提出日】 平成19年12月21日  
【中間会計期間】 第45期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）  
【会社名】 A S T I 株式会社  
【英訳名】 ASTI CORPORATION  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田 善之  
【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区米津町2804番地  
【電話番号】 053 - 444 - 5111（代表）

（注）平成19年3月12日より、本店の所在の場所を上記に移転しております。

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 渡辺 剛一  
【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市南区米津町2804番地  
【電話番号】 053 - 444 - 5111（代表）  
【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 渡辺 剛一  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	14,273,105	16,632,040	17,825,693	32,031,726	34,909,285
経常利益(千円)	589,142	969,616	872,811	1,733,700	1,750,059
中間(当期)純利益(千円)	316,024	546,295	489,860	989,956	889,164
純資産額(千円)	8,532,188	11,128,420	13,326,161	10,645,514	12,790,563
総資産額(千円)	14,399,554	17,612,115	21,330,695	18,371,533	20,954,770
1株当たり純資産額(円)	1,290.91	1,438.45	781.88	1,378.46	1,500.58
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	47.80	70.92	28.90	138.80	112.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.3	62.9	62.3	57.9	60.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	496,424	607,307	1,665,408	905,562	935,868
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	709,463	1,081,534	876,821	1,649,551	2,934,179
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	278,945	548,605	287,639	1,176,841	1,898,586
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	523,122	1,005,622	1,971,007	954,975	870,055
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,601 [232]	2,243 [365]	2,786 [353]	2,109 [290]	2,786 [354]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成19年3月31日を基準日、同4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式を分割しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	14,076,364	15,756,741	16,536,380	30,904,699	32,698,411
経常利益(千円)	578,380	1,041,214	930,677	1,765,006	2,044,669
中間(当期)純利益(千円)	318,958	608,879	482,329	1,018,608	947,495
資本金(千円)	1,156,332	1,839,432	2,476,232	1,839,432	2,476,232
発行済株式総数(株)	6,642,517	7,742,517	17,085,034	7,742,517	8,542,517
純資産額(千円)	8,362,156	10,970,123	12,946,904	10,434,959	12,525,863
総資産額(千円)	14,715,305	17,897,739	20,256,785	17,635,245	20,342,632
1株当たり純資産額(円)	1,265.19	1,424.51	761.92	1,351.14	1,474.14
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	48.25	79.04	28.46	142.91	119.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	6.00	6.00	3.50	13.00	13.00
自己資本比率(%)	56.8	61.3	63.9	59.2	61.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	555 [136]	596 [132]	643 [174]	551 [143]	611 [133]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期の1株当たり配当額には、株式上場10周年記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成19年3月31日を基準日、同4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式を分割しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
車載・家電用機能部品事業	2,398 [ 307 ]
通信・制御機器事業	328 [ 39 ]
全社（共通）	60 [ 7 ]
合計	2,786 [ 353 ]

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	643 [ 174 ]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油の高騰や年金問題等の懸念材料はありましたが、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や底堅い個人消費等により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

海外においては、サブプライムローン問題による金融市場の混乱などにより、米国ではやや減速の傾向が見られましたが、アジアの景気拡大、欧州の景気回復など、世界経済は概ね順調に推移いたしました。

このような情勢の中、当社グループは「今を鍛え、明日を切り拓く」を活動のスローガンとして策定された中期経営計画に則り、前期に引き続いて「持続的、安定的収益構造の確立」「得意分野に立脚した基盤技術の確立」「企業の社会的責任を原点にした経営の実践」の3つの経営方針を活動の軸として、事業活動を展開してまいりました。事業の収益性を確保していくため、品質と生産性のさらなる向上、パワーエレクトロニクス技術の確立、海外事業の早期安定化などの業績向上策に全社一丸となって取り組んでまいりました。特に強化を進めております海外展開につきましては、ベトナムでハノイ近郊に新工場を完成させ、生産能力を高めてまいりました。また、インドでは自動車業界共通の品質マネジメントシステム規格である「ISO/TS16949:2002」を取得し、品質強化に取り組んでおります。

更に、次なる新事業を切り拓くため、長年培ってきた当社独自の生産技術力を活かしたFA機器群の第一期開発を終え、販売代理店網の整備に着手いたしました。

こうした活動を図るなか、当中間連結会計期間の業績は、車載・家電用機能部品事業における販売が堅調であったことを主因に、売上高は17,825百万円（前年同期比7.2%増）となりました。また、利益面におきましては、売上の増加に加えて為替差益があったものの、海外子会社の初期投資費用の増加や国内における減価償却費等経費の増加により、営業利益は786百万円（同17.1%減）、経常利益872百万円（同10.0%減）、中間純利益は489百万円（同10.3%減）となりました。

#### （事業の種類別セグメントの業績）

##### (イ) 車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業では、エアコンパネル、描画基板、車載・船舶用ワイヤーハーネス等の販売増や洗濯機用電子制御基板の販売が堅調であったことにより、売上高は16,157百万円（前年同期比7.5%増）となりましたが、海外子会社における初期投資費用や国内における減価償却費等経費の増加により、営業利益は727百万円（同20.9%減）となりました。

##### (ロ) 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、携帯電話機の販売が堅調であったことにより、売上高は1,667百万円（前年同期比4.2%増）となり、生産性の向上・経費削減等により営業利益は94百万円（同70.2%増）となりました。

#### （所在地別セグメントの業績）

##### (イ) 日本

車載・家電用機能部品事業における販売が堅調に推移したことにより、売上高は16,085百万円（前年同期比5.1%増）となりましたが、減価償却費等経費の増加により営業利益は954百万円（同3.3%減）となりました。

##### (ロ) アジア

現地日系企業に対する販売が増加したことにより、売上高は1,739百万円（前年同期比30.8%増）となりましたが、設備投資による減価償却費の増加などにより、132百万円の営業損失（前年同期は11百万円の営業損失）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末と比べ965百万円増加し、1,971百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の取得は、1,665百万円（前中間連結会計期間は607百万円の取得）となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の支出は、876百万円（前中間連結会計期間は1,081百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得の減少によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の取得は、287百万円（前中間連結会計期間は548百万円の取得）となりました。これは主に、借入金の減少によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
車載・家電用機能部品事業	18,052,105	8.5
通信・制御機器事業	1,694,526	5.6
合計	19,746,632	8.2

（注）1．金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

2．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
車載・家電用機能部品事業	16,657,396	10.8	2,755,018	17.3
通信・制御機器事業	1,554,828	8.6	254,643	24.3
合計	18,212,224	10.7	3,009,662	12.1

（注） 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
車載・家電用機能部品事業	16,157,894	7.5
通信・制御機器事業	1,667,798	4.2
合計	17,825,693	7.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
スズキ㈱	3,988,877	24.0	3,843,339	21.6
松下電器産業㈱	2,391,871	14.4	2,980,338	16.7
ヤマハ発動機㈱	1,756,796	10.6	1,933,488	10.8

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、創設以来「新しい時代の流れの中での新しい価値の創出」を常に基本理念として、新しい分野への可能性を求めて開発に取り組んでまいりました。

近年の業界における進歩、発展にはめざましいものがあります。その中において、ユーザーニーズや技術動向を的確にとらえ素早く商品に反映させることが極めて重要であると認識しております。現在、当社グループの研究開発活動は、親会社である当社が担っており、技術本部を中心に研究開発に努めておりますが、商品作りで最も重要な企画段階では、若い新鮮な感覚を尊重する一方、アイデア提案等を通じて、全社的に誰でも参加できるような運営をしております。また、取引先や大学等に技術者を派遣し、個別の技術習得及び将来の商品開発に向けた基礎技術の研究等にも取り組んでおります。

なお、研究開発活動で得られた新技術について、その成果は特許出願を通じて知的財産としての蓄積に努めております。

当社グループの研究開発は、基礎技術の研究及び自社の企画商品として開発する場合と、得意先から開発テーマをいただき、OEMとして開発する場合があります。

当中間連結会計期間における主な成果は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は60百万円であります。

### (1) 車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業では、自社開発品として3製品を新規開発中です。また、OEM開発品として、新規車種用エアコンパネル、新規車種用クリアランスソナー、車載用コントローラーを製品化し、更に15製品を開発中であります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の金額は、55百万円であります。

### (2) 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、OEM開発品として、米麦乾燥機コントローラー及びインバータユニット、生産ラインのFA機器用コントローラーボードを製品化し、4製品を開発中であります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の金額は、5百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,085,034	17,085,034	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	-
計	17,085,034	17,085,034	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日	8,542,517	17,085,034	-	2,476,232	-	2,675,056

(注) 平成19年3月31日を基準日、同4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式を分割しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	2,625	15.36
朝元 愷融	静岡県浜松市西区	2,247	13.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	917	5.37
A S T I 共栄会	静岡県浜松市南区米津町2804	885	5.18
A S T I 従業員持株会	静岡県浜松市南区米津町2804	583	3.42
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK	474	2.77
(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	(東京都中央区日本橋3-11-1)		
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	396	2.32
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 0 2 5	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	392	2.29
(常任代理人 みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業 務室)	(東京都中央区日本橋兜町6-7)		
ピーエヌピー パリバ セキュ リティーズ サービス ルクセ ンブルグ ジャスデック セ キュリティーズ	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG	383	2.24
(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	(東京都中央区日本橋3-11-1)		
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	360	2.11
計	-	9,263	54.22

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

## (6) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,828,000	16,828	-
単元未満株式	普通株式 165,034	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,085,034	-	-
総株主の議決権	-	16,828	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

### 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区米津町2804	92,000	-	92,000	0.54
計	-	92,000	-	92,000	0.54

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	820	775	637	665	661	531
最低(円)	683	610	601	610	515	500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金			1,005,622		1,971,007		870,055	
2.受取手形及び売掛 金	2		6,255,424		6,808,309		7,207,122	
3.たな卸資産			2,593,181		3,153,111		3,423,398	
4.繰延税金資産			246,292		249,978		236,432	
5.未収入金			682,849		492,287		830,844	
6.その他			205,416		93,945		281,229	
7.貸倒引当金			622		641		705	
流動資産合計			10,988,163	62.4	12,767,998	59.9	12,848,377	61.3
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物及び構築物	1	3,417,284		5,110,690		5,061,663		
減価償却累計額		2,067,848	1,349,436	2,295,415	2,815,275	2,153,301	2,908,362	
(2)機械装置及び運 搬具		3,058,883		3,920,946		3,615,186		
減価償却累計額		1,794,852	1,264,030	2,096,142	1,824,803	1,952,427	1,662,758	
(3)土地			1,406,795		1,514,817		1,506,288	
(4)建設仮勘定			740,327		387,090		34,089	
(5)その他		2,109,123		2,437,363		2,332,635		
減価償却累計額		1,575,631	533,491	1,836,213	601,149	1,702,415	630,219	
有形固定資産合計			5,294,081		7,143,136		6,741,718	
2.無形固定資産			97,238		89,967		89,459	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券			579,305		561,882		584,887	
(2)前払年金費用			208,621		309,807		263,545	
(3)繰延税金資産			66,327		77,431		56,526	
(4)その他			412,448		404,321		404,155	
(5)貸倒引当金			34,070		23,850		33,900	
投資その他の資産 合計			1,232,632		1,329,592		1,275,215	
固定資産合計			6,623,952	37.6	8,562,697	40.1	8,106,393	38.7
資産合計			17,612,115	100.0	21,330,695	100.0	20,954,770	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,952,552		3,073,691		3,354,193	
2. 短期借入金		1,897,084		2,014,553		1,441,933	
3. 未払金		699,446		587,450		819,201	
4. 未払法人税等		478,933		412,546		510,559	
5. 賞与引当金		408,783		446,627		393,611	
6. 役員賞与引当金		12,000		15,000		23,000	
7. 製品保証引当金		13,669		12,501		13,235	
8. その他		140,340		154,733		109,829	
流動負債合計		5,602,810	31.8	6,717,103	31.5	6,665,564	31.8
固定負債							
1. 長期借入金		662,052		1,040,649		1,261,011	
2. 退職給付引当金		-		9,281		9,631	
3. 役員退職慰労引当金		218,833		237,500		228,000	
固定負債合計		880,885	5.0	1,287,430	6.0	1,498,642	7.2
負債合計		6,483,695	36.8	8,004,534	37.5	8,164,207	39.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		1,839,432	10.4	2,476,232	11.6	2,476,232	11.8
2. 資本剰余金		2,003,282	11.4	2,640,082	12.4	2,640,082	12.6
3. 利益剰余金		7,007,427	39.8	7,734,470	36.3	7,304,089	34.8
4. 自己株式		37,167	0.2	45,157	0.2	44,220	0.2
株主資本合計		10,812,974	61.4	12,805,628	60.1	12,376,184	59.0
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		204,717	1.2	200,628	0.9	201,500	1.0
2. 為替換算調整勘定		59,790	0.3	279,711	1.3	172,817	0.8
評価・換算差額等合計		264,508	1.5	480,340	2.2	374,317	1.8
少数株主持分		50,937	0.3	40,192	0.2	40,061	0.2
純資産合計		11,128,420	63.2	13,326,161	62.5	12,790,563	61.0
負債純資産合計		17,612,115	100.0	21,330,695	100.0	20,954,770	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,632,040	100.0	17,825,693	100.0	34,909,285	100.0
売上原価		14,482,970	87.1	15,663,131	87.9	30,674,363	87.9
売上総利益		2,149,069	12.9	2,162,562	12.1	4,234,921	12.1
販売費及び一般管理 費							
1. 発送運賃		140,812		177,893		268,832	
2. 貸倒引当金繰入額		-		-		740	
3. 製品保証引当金繰 入額		4,672		4,457		11,175	
4. 役員報酬		57,060		61,500		108,405	
5. 給与及び賞与		344,500		406,395		833,742	
6. 福利厚生費		69,036		69,904		147,422	
7. 賞与引当金繰入額		98,303		109,893		94,261	
8. 役員賞与引当金繰 入額		12,000		15,000		23,000	
9. 退職給付引当金繰 入額		10,182		19,863		30,959	
10. 役員退職慰労引当 金繰入額		44,833		9,500		54,000	
11. 減価償却費		43,687		64,905		115,386	
12. 委託報酬手数料		-		91,502		161,582	
13. 研究開発費		61,656		42,763		-	
14. その他		313,306	7.2	302,641	7.7	678,428	7.2
営業利益		949,017	5.7	786,339	4.4	1,706,984	4.9
営業外収益							
1. 受取利息		504		8,809		8,041	
2. 受取配当金		3,219		3,919		5,561	
3. 負ののれん償却額		5,556		-		5,556	
4. 為替差益		-		83,145		23,769	
5. 受取出向料		29,402		22,454		56,829	
6. 技術指導料		3,363		-		490	
7. 保険運用益		17,457		8,787		20,454	
8. その他		34,926	0.5	32,227	0.9	68,265	0.5
		94,430		159,343		188,969	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外費用								
1. 支払利息		13,149		29,338		29,639		
2. ファクタリング手数料		-		5,752		-		
3. 手形売却損		3,105		-		7,569		
4. 為替差損		4,414		-		-		
5. たな卸資産廃却損		31,885		21,674		56,891		
6. たな卸資産評価損		-		-		2,225		
7. 事業保険料		12,055		11,896		24,065		
8. 株式交付費		-		-		12,529		
9. その他		9,219	73,830	4,209	72,871	12,974	145,895	0.4
経常利益			969,616		872,811		1,750,059	5.0
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	181		332		643		
2. 貸倒引当金戻入益		305		10,114		392		
3. 補助金収入		-	487	39,434	49,881	-	1,036	0.0
特別損失								
1. 固定資産処分損	2	7,066		2,143		36,795		
2. 固定資産圧縮損		-	7,066	39,238	41,382	-	36,795	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			963,037		881,310		1,714,300	4.9
法人税、住民税及 び事業税		462,915		396,756		858,039		
法人税等調整額		30,463	432,452	5,437	391,318	8,158	849,880	2.4
少数株主利益(又 は損失)			15,710		130		24,744	0.0
中間(当期)純利益			546,295		489,860		889,164	2.5

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高 (千円)	1,839,432	2,003,282	6,538,571	28,568	10,352,718
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			53,939		53,939
役員賞与(注)			23,500		23,500
中間純利益			546,295		546,295
自己株式の取得				8,599	8,599
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	468,856	8,599	460,256
平成18年 9月30日 残高 (千円)	1,839,432	2,003,282	7,007,427	37,167	10,812,974

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日 残高 (千円)	192,393	100,402	292,796	72,205	10,717,719
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			-		53,939
役員賞与(注)			-		23,500
中間純利益			-		546,295
自己株式の取得			-		8,599
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	12,324	40,612	28,287	21,267	49,555
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	12,324	40,612	28,287	21,267	410,700
平成18年 9月30日 残高 (千円)	204,717	59,790	264,508	50,937	11,128,420

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日 残高 (千円)	2,476,232	2,640,082	7,304,089	44,220	12,376,184
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			59,479		59,479
中間純利益			489,860		489,860
自己株式の取得				937	937
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	430,381	937	429,443
平成19年 9月30日 残高 (千円)	2,476,232	2,640,082	7,734,470	45,157	12,805,628

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月31日 残高 (千円)	201,500	172,817	374,317	40,061	12,790,563
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			-		59,479
中間純利益			-		489,860
自己株式の取得			-		937
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	871	106,894	106,023	130	106,154
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	871	106,894	106,023	130	535,597
平成19年 9月30日 残高 (千円)	200,628	279,711	480,340	40,192	13,326,161

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,839,432	2,003,282	6,538,571	28,568	10,352,718
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	636,800	636,800			1,273,600
剰余金の配当(注)			53,939		53,939
剰余金の配当			46,206		46,206
役員賞与(注)			23,500		23,500
当期純利益			889,164		889,164
自己株式の取得				15,651	15,651
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	636,800	636,800	765,518	15,651	2,023,466
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,476,232	2,640,082	7,304,089	44,220	12,376,184

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	192,393	100,402	292,796	72,205	10,717,719
連結会計年度中の変動額					
新株の発行			-		1,273,600
剰余金の配当(注)			-		53,939
剰余金の配当			-		46,206
役員賞与(注)			-		23,500
当期純利益			-		889,164
自己株式の取得			-		15,651
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	9,106	72,414	81,521	32,143	49,377
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,106	72,414	81,521	32,143	2,072,844
平成19年3月31日 残高 (千円)	201,500	172,817	374,317	40,061	12,790,563

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		963,037	881,310	1,714,300
減価償却費		331,670	488,097	788,024
負ののれん償却額		5,556	-	5,556
貸倒引当金の増減額 (は減少額)		305	10,114	392
賞与引当金の増減額 (は減少額)		57,059	53,015	41,887
役員賞与引当金の増減 額(は減少額)		12,000	8,000	23,000
製品保証引当金の増減 額(は減少額)		738	734	1,172
前払年金費用の増減額 (は増加額)		80,525	46,912	35,233
役員退職慰労引当金の 増減額(は減少額)		55,166	9,500	46,000
受取利息及び受取配当 金		3,723	12,728	13,603
支払利息		13,149	29,338	29,639
固定資産売却却損益		6,884	1,811	36,151
固定資産圧縮損		-	39,238	-
株式交付費		-	-	12,529
売上債権の増減額(は 増加額)		593,709	442,563	330,483
たな卸資産の増減額 (は増加額)		1,005,973	307,410	216,251
その他資産の増減額 (は増加額)		205,593	614,394	175,265
仕入債務の増減額(は 減少額)		1,811,507	381,996	416,042
その他負債の増減額 (は減少額)		26,473	92,827	142,018
未払消費税等の増減額 (は減少額)		74,084	62,825	10,240

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
役員賞与の支払額		23,500	-	23,500
その他		1,432	75,372	1,868
小計		1,057,041	2,175,168	1,751,354
利息及び配当金の受取 額		3,389	16,485	11,745
利息の支払額		11,713	29,119	30,311
法人税等の支払額		441,409	497,125	796,918
営業活動によるキャッ シュ・フロー		607,307	1,665,408	935,868
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		1,154,533	883,910	3,010,460
有形固定資産の売却に よる収入		18,922	14,254	35,767
無形固定資産の取得に よる支出		2,646	4,270	411
無形固定資産の売却に よる収入		-	120	-
投資有価証券の取得に よる支出		7,826	4,725	18,636
その他投資の取得によ る支出		16,708	19,285	26,549
その他投資の売却によ る収入		82,308	6,354	87,221
保証金の差入による支 出		1,050	8	1,109
保証金の回収による収 入		-	14,650	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,081,534	876,821	2,934,179

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (は減少額)		150,000	643,950	495,400
長期借入れによる収入		600,000	-	1,600,000
長期借入金の返済によ る支出		138,762	295,692	349,554
自己株式の取得・売却 による収支		8,599	937	15,651
株式の発行による収入		-	-	1,273,600
新株発行による支出		-	-	12,529
少数株主への配当金の 支払額		-	-	1,841
配当金の支払額		54,032	59,680	100,036
財務活動によるキャッ シュ・フロー		548,605	287,639	1,898,586
現金及び現金同等物に係 る換算差額		23,732	24,724	14,803
現金及び現金同等物の増 減額(は減少額)		50,646	1,100,951	84,920
現金及び現金同等物の期 首残高		954,975	870,055	954,975
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		1,005,622	1,971,007	870,055

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社は、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDであります。</p> <p>2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社は、浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDであります。</p> <p>2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社は、浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONであります。 なお、平成18年11月にASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONを設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法             ( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定 )         時価のないもの             ... 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産     製品・原材料・仕掛品         ... 主として総平均法による原価法     貯蔵品         ... 最終仕入原価法</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左          時価のないもの             同左 (ロ) たな卸資産     製品・原材料・仕掛品         同左      貯蔵品         同左</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定 )         時価のないもの             同左 (ロ) たな卸資産     製品・原材料・仕掛品         同左      貯蔵品         同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 ...10年～31年 機械装置及び運搬具 ... 5年～10年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 ...10年～38年 機械装置及び運搬具 ... 5年～10年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ8,797千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ11,263千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 ...10年～31年 機械装置及び運搬具 ... 5年～10年</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(口)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(二)製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二)製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ASTI ELECTRONICS CORPORATIONにおいては、ベトナム労働法に基づき計上しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(二)製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ASTI ELECTRONICS CORPORATIONにおいては、ベトナム労働法に基づき計上しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,077,482千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、12,750,501千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「発送運賃」は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「発送運賃」は、84,674千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「委託報酬手数料」は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「委託報酬手数料」は、72,567千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、「手形売却損」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「ファクタリング手数料」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 .</p> <p>2 . 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 13,661千円</p> <p>3 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,300,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 1,500,000千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 4,800,000千円</p>	<p>1 . 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 39,238千円</p> <p>2 . 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 5,422千円</p> <p>3 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,300,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 1,400,000千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 4,900,000千円</p>	<p>1 .</p> <p>2 . 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 12,721千円</p> <p>3 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,300,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 800,000千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 5,500,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1 . 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 181千円</p> <p>2 . 固定資産処分損の内訳</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 2,723千円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 3,529千円</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産(その他) 813千円</p> <p style="text-align: right;">計 7,066千円</p>	<p>1 . 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 330千円</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産(その他) 2千円</p> <p style="text-align: right;">計 332千円</p> <p>2 . 固定資産処分損の内訳</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 1,317千円</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産(その他) 826千円</p> <p style="text-align: right;">計 2,143千円</p>	<p>1 . 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産(その他) 643千円</p> <p>2 . 固定資産処分損の内訳</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 7,095千円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 20,803千円</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産(その他) 8,896千円</p> <p style="text-align: right;">計 36,795千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,742	-	-	7,742
合計	7,742	-	-	7,742
自己株式				
普通株式(注)	36	4	-	41
合計	36	4	-	41

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	53,939	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	46,206	利益剰余金	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	8,542	8,542	-	17,085
合計	8,542	8,542	-	17,085
自己株式				
普通株式（注）2	45	47	-	92
合計	45	47	-	92

（注）1. 発行済株式の増加は、平成19年3月31日を基準日、同4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式を分割したことによる増加分であります。

2. 自己株式の増加は、株式分割による増加45千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,479	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	59,473	利益剰余金	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	7,742	800	-	8,542
合計	7,742	800	-	8,542
自己株式				
普通株式（注）2	36	8	-	45
合計	36	8	-	45

（注）1. 発行済株式の増加は、公募により700千株の新株発行（払込期日：平成18年12月19日）及び第三者割当により100千株の新株発行（払込期日：平成19年1月16日）を実施したことによる増加分であります。

2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	53,939	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	46,206	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,479	利益剰余金	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,005,622千円	現金及び預金勘定 1,971,007千円	現金及び預金勘定 870,055千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 1,005,622千円	現金及び現金同等物 1,971,007千円	現金及び現金同等物 870,055千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,452</td> <td>12,818</td> <td>14,633</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>11,276</td> <td>3,288</td> <td>7,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,728</td> <td>16,107</td> <td>22,620</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	27,452	12,818	14,633	有形固定資産(その他)	11,276	3,288	7,987	合計	38,728	16,107	22,620	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,983</td> <td>10,995</td> <td>9,987</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>11,276</td> <td>6,107</td> <td>5,168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,259</td> <td>17,103</td> <td>15,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	20,983	10,995	9,987	有形固定資産(その他)	11,276	6,107	5,168	合計	32,259	17,103	15,155	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,412</td> <td>11,256</td> <td>12,155</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>11,276</td> <td>4,698</td> <td>6,577</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,688</td> <td>15,955</td> <td>18,733</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	23,412	11,256	12,155	有形固定資産(その他)	11,276	4,698	6,577	合計	34,688	15,955	18,733
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	27,452	12,818	14,633																																															
有形固定資産(その他)	11,276	3,288	7,987																																															
合計	38,728	16,107	22,620																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	20,983	10,995	9,987																																															
有形固定資産(その他)	11,276	6,107	5,168																																															
合計	32,259	17,103	15,155																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	23,412	11,256	12,155																																															
有形固定資産(その他)	11,276	4,698	6,577																																															
合計	34,688	15,955	18,733																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,021千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,680千円	1年超	16,340千円	合計	24,021千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,087千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,340千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,253千円	1年超	9,087千円	合計	16,340千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,257千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,786千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,043千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,257千円	1年超	12,786千円	合計	20,043千円																														
1年内	7,680千円																																																	
1年超	16,340千円																																																	
合計	24,021千円																																																	
1年内	7,253千円																																																	
1年超	9,087千円																																																	
合計	16,340千円																																																	
1年内	7,257千円																																																	
1年超	12,786千円																																																	
合計	20,043千円																																																	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,022千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>914千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,935千円	減価償却費相当額	4,022千円	支払利息相当額	914千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,577千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>585千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,313千円	減価償却費相当額	3,577千円	支払利息相当額	585千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,683千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,909千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,656千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,683千円	減価償却費相当額	7,909千円	支払利息相当額	1,656千円																														
支払リース料	4,935千円																																																	
減価償却費相当額	4,022千円																																																	
支払利息相当額	914千円																																																	
支払リース料	4,313千円																																																	
減価償却費相当額	3,577千円																																																	
支払利息相当額	585千円																																																	
支払リース料	9,683千円																																																	
減価償却費相当額	7,909千円																																																	
支払利息相当額	1,656千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	217,237	556,991	339,754
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	217,237	556,991	339,754

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	22,313

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	232,772	539,569	306,796
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	232,772	539,569	306,796

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	22,313

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	228,047	562,573	334,526
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	228,047	562,573	334,526

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	22,313

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御機 器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,030,739	1,601,300	16,632,040	-	16,632,040
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,147	380,548	394,696	(394,696)	-
計	15,044,887	1,981,849	17,026,737	(394,696)	16,632,040
営業費用	14,124,635	1,926,597	16,051,233	(368,209)	15,683,023
営業利益	920,251	55,251	975,503	(26,486)	949,017

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御機 器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,157,894	1,667,798	17,825,693	-	17,825,693
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,157	441,558	465,715	(465,715)	-
計	16,182,052	2,109,356	18,291,409	(465,715)	17,825,693
営業費用	15,454,224	2,015,319	17,469,543	(430,189)	17,039,353
営業利益	727,828	94,037	821,865	(35,526)	786,339

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御機 器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,940,393	2,968,892	34,909,285	-	34,909,285
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,818	796,602	828,421	(828,421)	-
計	31,972,212	3,765,494	35,737,707	(828,421)	34,909,285
営業費用	30,269,214	3,681,085	33,950,299	(747,998)	33,202,301
営業利益	1,702,998	84,409	1,787,407	(80,423)	1,706,984

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載・船舶用ワイヤーハーネス、 コーナーセンサーユニット、エアコンパネル、描画基板、 洗濯機・食洗機・衣類乾燥機用電子制御基板、その他
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、産業用ロボットコントローラー、 サーフェスマウンター用制御ユニット、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計 年度 (千円)	内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	26,486	35,526	80,423	管理部門に係る資産の減価償却費であります。

#### 4. 会計方針の変更

##### (前中間連結会計期間)

###### 役員賞与に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(3)(八)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、車載・家電用機能部品事業が8,751千円、通信・制御機器事業が3,248千円増加し、営業利益が同額減少しております。

##### (当中間連結会計期間)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、車載・家電用機能部品事業が6,581千円、通信・制御機器事業が1,873千円、全社が343千円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、車載・家電用機能部品事業が6,705千円、通信・制御機器事業が4,197千円、全社が359千円増加し、営業利益が同額減少しております。

##### (前連結会計年度)

###### 役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(3)(八)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、車載・家電用機能部品事業が16,773千円、通信・制御機器事業が6,226千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,301,661	1,330,379	16,632,040	-	16,632,040
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	843,024	1,156,387	1,999,412	(1,999,412)	-
計	16,144,685	2,486,767	18,631,453	(1,999,412)	16,632,040
営業費用	15,157,339	2,498,609	17,655,949	(1,972,925)	15,683,023
営業利益又は損失( )	987,345	11,841	975,503	(26,486)	949,017

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,085,773	1,739,919	17,825,693	-	17,825,693
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	446,401	1,359,157	1,805,559	(1,805,559)	-
計	16,532,175	3,099,076	19,631,252	(1,805,559)	17,825,693
営業費用	15,577,771	3,231,614	18,809,386	(1,770,032)	17,039,353
営業利益又は損失( )	954,403	132,538	821,865	(35,526)	786,339

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,760,338	3,148,947	34,909,285	-	34,909,285
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	924,261	2,467,336	3,391,597	(3,391,597)	-
計	32,684,599	5,616,283	38,300,883	(3,391,597)	34,909,285
営業費用	30,683,462	5,830,013	36,513,475	(3,311,174)	33,202,301
営業利益又は損失( )	2,001,137	213,729	1,787,407	(80,423)	1,706,984

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア……中国、ベトナム、インド  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計 年度 (千円)	内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営業 費用の金額	26,486	35,526	80,423	管理部門に係る資産の減価償却費であります。

4. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

役員賞与に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(3)(八)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の日本における営業費用が12,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の日本における営業費用が8,797千円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の日本における営業費用が11,263千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(3)(八)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、日本について営業費用が23,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）						
<p>1株当たり純資産額 1,438円45銭 1株当たり中間純利益金額 70円92銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 781円88銭 1株当たり中間純利益金額 28円90銭</p> <p>同左</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 719円22銭</td> <td>1株当たり純資産額 750円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 35円46銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 56円16銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 719円22銭	1株当たり純資産額 750円29銭	1株当たり中間純利益金額 35円46銭	1株当たり当期純利益金額 56円16銭	<p>1株当たり純資産額 1,500円58銭 1株当たり当期純利益金額 112円31銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 719円22銭	1株当たり純資産額 750円29銭							
1株当たり中間純利益金額 35円46銭	1株当たり当期純利益金額 56円16銭							

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	546,295	489,860	889,164
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	546,295	489,860	889,164
期中平均株式数（千株）	7,703	16,947	7,916

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																		
<p>1. 平成18年11月15日開催の取締役会において、ベトナムに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="197 510 564 1167"> <tr> <td>商号</td> <td>ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>夏目 幸男</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>ベトナム ビンフック省 クアンミン工業団地</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>平成18年11月</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>出資割合</td> <td>当社 100%</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>車載電装品・情報通信機器の製造、販売</td> </tr> <tr> <td>生産品目</td> <td>プリンター用基板、二輪車・四輪車用ワイヤーハーネス</td> </tr> <tr> <td>工場概要</td> <td>土地面積 19,500㎡ 借地権取得価額 85百万円 建物面積 14,900㎡ 建物建設費用 471百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社設立の理由</p> <p>ベトナムの連結子会社であるASTI ELECTRONICS CORPORATIONは、ハノイ市近郊のビンフック省に分工場を設立し、平成18年6月より操業しております。但し、この際のベトナム政府によるライセンス付与条件が、「1年以内に新会社へ切り替えること」となっており、今般これに対応するため、ASTI ELECTRONICS CORPORATIONより分離・独立し、新たに子会社を設立するものであります。</p>	商号	ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	代表者	夏目 幸男	所在地	ベトナム ビンフック省 クアンミン工業団地	設立年月	平成18年11月	資本金	1,000千米ドル	出資割合	当社 100%	主な事業内容	車載電装品・情報通信機器の製造、販売	生産品目	プリンター用基板、二輪車・四輪車用ワイヤーハーネス	工場概要	土地面積 19,500㎡ 借地権取得価額 85百万円 建物面積 14,900㎡ 建物建設費用 471百万円	<p>1.</p>	<p>1.</p>
商号	ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION																			
代表者	夏目 幸男																			
所在地	ベトナム ビンフック省 クアンミン工業団地																			
設立年月	平成18年11月																			
資本金	1,000千米ドル																			
出資割合	当社 100%																			
主な事業内容	車載電装品・情報通信機器の製造、販売																			
生産品目	プリンター用基板、二輪車・四輪車用ワイヤーハーネス																			
工場概要	土地面積 19,500㎡ 借地権取得価額 85百万円 建物面積 14,900㎡ 建物建設費用 471百万円																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2. 平成18年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成18年12月19日付で、次のとおり公募増資による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 700,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 1,592.00円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき 796.00円</p> <p>(4) 払込期日 平成18年12月19日</p> <p>(5) 配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>(6) 資金の用途 全額を子会社への投融資資金に充当する予定であります。 なお、投融資先による資金用途は、設備投資資金及び運転資金に充当する予定であります。</p>	2.	2.
<p>3. 平成18年12月4日開催の取締役会決議に基づき、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村証券株式会社が当社株主から賃借する当社普通株式100,000株(上限)の売出し)に関連して、平成19年1月16日付で、第三者割当増資による新株式の発行を予定しております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式(上限) 100,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 1,592.00円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき 796.00円</p> <p>(4) 払込期日 平成19年1月16日</p> <p>(5) 配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>(6) 割当先及び株式数(上限) 野村証券株式会社 100,000株</p> <p>(7) 資金の用途 全額を子会社への投融資資金に充当する予定であります。 なお、投融資先による資金用途は、設備投資資金及び運転資金に充当する予定であります。</p>	3.	3.

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
4 .	4 .	<p>4 . 平成19年3月6日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 8,542,517株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合で分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1045 1115 1422 1391"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 689円23銭</td> <td>1株当たり純資産額 750円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 69円40銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 56円16銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 689円23銭	1株当たり純資産額 750円29銭	1株当たり当期純利益金額 69円40銭	1株当たり当期純利益金額 56円16銭
前連結会計年度	当連結会計年度							
1株当たり純資産額 689円23銭	1株当たり純資産額 750円29銭							
1株当たり当期純利益金額 69円40銭	1株当たり当期純利益金額 56円16銭							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		434,376		327,118		353,407	
2.受取手形	4	80,196		48,187		78,387	
3.売掛金		6,490,517		6,752,568		7,261,737	
4.たな卸資産		2,017,716		2,361,906		2,512,462	
5.繰延税金資産		246,292		249,706		236,167	
6.未収入金		1,456,354		1,308,029		1,581,497	
7.その他		38,204		72,831		48,528	
8.貸倒引当金		802		810		892	
流動資産合計		10,762,856	60.1	11,119,537	54.9	12,071,296	59.3
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1 3	869,068		1,841,385		1,947,602	
(2)機械及び装置	1	593,410		589,936		568,512	
(3)土地		1,296,768		1,389,865		1,389,865	
(4)その他	1	842,282		600,035		627,514	
有形固定資産合計		3,601,530		4,421,222		4,533,493	
2.無形固定資産		36,045		23,219		26,891	
3.投資その他の資産							
(1)関係会社出資金		980,730		968,713		968,713	
(2)関係会社長期貸付金		1,241,662		2,507,826		1,512,203	
(3)繰延税金資産		48,046		41,309		27,781	
(4)その他		1,261,063		1,258,813		1,236,303	
(5)貸倒引当金		34,195		83,856		34,051	
投資その他の資産合計		3,497,307		4,692,806		3,710,950	
固定資産合計		7,134,883	39.9	9,137,248	45.1	8,271,335	40.7
資産合計		17,897,739	100.0	20,256,785	100.0	20,342,632	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		2,566,684		2,511,785		3,156,167	
2. 短期借入金		1,500,000		1,400,000		800,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		397,084		512,003		587,333	
4. 未払金		541,482		570,169		756,782	
5. 未払法人税等		467,877		412,358		510,271	
6. 賞与引当金		408,783		446,627		393,611	
7. 役員賞与引当金		12,000		15,000		23,000	
8. 製品保証引当金		13,669		12,501		13,235	
9. その他	5	139,149		151,286		87,355	
流動負債合計		6,046,730	33.8	6,031,732	29.8	6,327,757	31.1
固定負債							
1. 長期借入金		662,052		1,040,649		1,261,011	
2. 役員退職慰労引当金		218,833		237,500		228,000	
固定負債合計		880,885	4.9	1,278,149	6.3	1,489,011	7.3
負債合計		6,927,615	38.7	7,309,881	36.1	7,816,768	38.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,839,432	10.3	2,476,232	12.2	2,476,232	12.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,038,256		2,675,056		2,675,056	
資本剰余金合計		2,038,256	11.4	2,675,056	13.2	2,675,056	13.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		50,146		50,146		50,146	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		5,600,000		6,400,000		5,600,000	
繰越利益剰余金		1,274,738		1,189,998		1,567,148	
利益剰余金合計		6,924,884	38.7	7,640,144	37.7	7,217,294	35.5
4. 自己株式		37,167	0.2	45,157	0.2	44,220	0.2
株主資本合計		10,765,405	60.2	12,746,275	62.9	12,324,362	60.6
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		204,717	1.1	200,628	1.0	201,500	1.0
評価・換算差額等合計		204,717	1.1	200,628	1.0	201,500	1.0
純資産合計		10,970,123	61.3	12,946,904	63.9	12,525,863	61.6
負債純資産合計		17,897,739	100.0	20,256,785	100.0	20,342,632	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			15,756,741	100.0		16,536,380	100.0		32,698,411	100.0
売上原価			13,805,553	87.6		14,557,910	88.0		28,737,504	87.9
売上総利益			1,951,187	12.4		1,978,469	12.0		3,960,906	12.1
販売費及び一般管理 費			974,837	6.2		1,038,964	6.3		2,024,472	6.2
営業利益			976,349	6.2		939,505	5.7		1,936,434	5.9
営業外収益	1		129,951	0.8		125,201	0.7		259,210	0.8
営業外費用	2		65,086	0.4		134,030	0.8		150,975	0.4
経常利益			1,041,214	6.6		930,677	5.6		2,044,669	6.3
特別利益	3		1,644	0.0		49,888	0.3		1,774	0.0
特別損失	4		6,728	0.0		100,988	0.6		236,965	0.8
税引前中間(当期) 純利益			1,036,130	6.6		879,577	5.3		1,809,478	5.5
法人税、住民税及 び事業税		457,705				397,455			860,038	
法人税等調整額		30,454	427,250	2.7	207	397,247	2.4	1,945	861,983	2.6
中間(当期)純利益			608,879	3.9		482,329	2.9		947,495	2.9

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,839,432	2,038,256	2,038,256	50,146	4,800,000	1,543,299	6,393,445	28,568	10,242,565
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て (注)			-		800,000	800,000	-		-
剰余金の配当(注)			-			53,939	53,939		53,939
役員賞与(注)			-			23,500	23,500		23,500
中間純利益			-			608,879	608,879		608,879
自己株式の取得			-				-	8,599	8,599
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			-				-		-
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	800,000	268,560	531,439	8,599	522,840
平成18年9月30日残高 (千円)	1,839,432	2,038,256	2,038,256	50,146	5,600,000	1,274,738	6,924,884	37,167	10,765,405

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	192,393	192,393	10,434,959
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て (注)		-	-
剰余金の配当(注)		-	53,939
役員賞与(注)		-	23,500
中間純利益		-	608,879
自己株式の取得		-	8,599
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	12,324	12,324	12,324
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	12,324	12,324	535,164
平成18年9月30日残高 (千円)	204,717	204,717	10,970,123

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	2,476,232	2,675,056	2,675,056	50,146	5,600,000	1,567,148	7,217,294	44,220	12,324,362
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て			-		800,000	800,000	-		-
剰余金の配当			-			59,479	59,479		59,479
中間純利益			-			482,329	482,329		482,329
自己株式の取得			-				-	937	937
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			-				-		-
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	800,000	377,149	422,850	937	421,912
平成19年9月30日残高 (千円)	2,476,232	2,675,056	2,675,056	50,146	6,400,000	1,189,998	7,640,144	45,157	12,746,275

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	201,500	201,500	12,525,863
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て		-	-
剰余金の配当		-	59,479
中間純利益		-	482,329
自己株式の取得		-	937
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	871	871	871
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	871	871	421,041
平成19年9月30日残高 (千円)	200,628	200,628	12,946,904

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,839,432	2,038,256	2,038,256	50,146	4,800,000	1,543,299	6,393,445	28,568	10,242,565
事業年度中の変動額									
新株の発行	636,800	636,800	636,800				-		1,273,600
別途積立金の積立て (注)			-		800,000	800,000	-		-
剰余金の配当(注)			-			53,939	53,939		53,939
剰余金の配当			-			46,206	46,206		46,206
役員賞与(注)			-			23,500	23,500		23,500
当期純利益			-			947,495	947,495		947,495
自己株式の取得			-				-	15,651	15,651
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			-				-		-
事業年度中の変動額合計 (千円)	636,800	636,800	636,800	-	800,000	23,849	823,849	15,651	2,081,797
平成19年3月31日残高 (千円)	2,476,232	2,675,056	2,675,056	50,146	5,600,000	1,567,148	7,217,294	44,220	12,324,362

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	192,393	192,393	10,434,959
事業年度中の変動額			
新株の発行		-	1,273,600
別途積立金の積立て (注)		-	-
剰余金の配当(注)		-	53,939
剰余金の配当		-	46,206
役員賞与(注)		-	23,500
当期純利益		-	947,495
自己株式の取得		-	15,651
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	9,106	9,106	9,106
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,106	9,106	2,090,903
平成19年3月31日残高 (千円)	201,500	201,500	12,525,863

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     子会社株式及び関連会社株式     ...移動平均法による原価法     その他有価証券     時価のあるもの     ...中間決算日の市場価格     等に基づく時価法(評     価差額は全部純資産直     入法により処理し、売     却原価は移動平均法に     より算定)     時価のないもの     ...移動平均法による原価     法 (2) たな卸資産     製品・原材料・仕掛品     ...総平均法による原価法     貯蔵品     ...最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     子会社株式及び関連会社株式     同左     その他有価証券     時価のあるもの     同左      時価のないもの     同左 (2) たな卸資産     製品・原材料・仕掛品     同左     貯蔵品     同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     子会社株式及び関連会社株式     同左     その他有価証券     時価のあるもの     ...決算日の市場価格等に     基づく時価法(評価差     額は全部純資産直入法     により処理し、売却原     価は移動平均法により     算定)     時価のないもの     同左 (2) たな卸資産     製品・原材料・仕掛品     同左     貯蔵品     同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年 機械及び装置 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 38年 機械及び装置 5年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ8,797千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ11,263千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年 機械及び装置 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23,000千円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金(前払年金費用) 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,970,123千円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、12,525,863千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社長期貸付金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社長期貸付金」の金額は227,137千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																											
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,000,248千円</p> <p>2. 債務保証 関係会社の杭州雅士迪電子有限公司の仕入先からの債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>債務保証極度額 250,000千円 仕入債務残高 31,710千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,533,006千円</p> <p>2. 債務保証 次の関係会社について、仕入先及び金融機関に対する債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>杭州雅士迪電子有限公司</td> <td>51,779千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION</td> <td>543千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED</td> <td>102,550千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>154,873千円</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	杭州雅士迪電子有限公司	51,779千円	仕入債務	ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	543千円	仕入債務	ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	102,550千円	借入債務	計	154,873千円	-	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,248,130千円</p> <p>2. 債務保証 次の関係会社について、仕入先及び金融機関に対する債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>杭州雅士迪電子有限公司</td> <td>38,071千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED</td> <td>54,600千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,671千円</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	杭州雅士迪電子有限公司	38,071千円	仕入債務	ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	54,600千円	借入債務	計	92,671千円	-
保証先	金額	内容																											
杭州雅士迪電子有限公司	51,779千円	仕入債務																											
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	543千円	仕入債務																											
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	102,550千円	借入債務																											
計	154,873千円	-																											
保証先	金額	内容																											
杭州雅士迪電子有限公司	38,071千円	仕入債務																											
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	54,600千円	借入債務																											
計	92,671千円	-																											
<p>3.</p>	<p>3. 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物 39,238千円</p>	<p>3.</p>																											
<p>4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 13,661千円</p>	<p>4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 5,422千円</p>	<p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 12,721千円</p>																											
<p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5.</p>																											
<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,300,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引額 4,800,000千円</p>	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,300,000千円 借入実行残高 1,400,000千円 差引額 4,900,000千円</p>	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,300,000千円 借入実行残高 800,000千円 差引額 5,500,000千円</p>																											

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 6,260千円	受取利息 13,281千円	受取利息 16,076千円
受取配当金 3,219千円	受取配当金 15,013千円	受取配当金 27,092千円
受取出向料 29,402千円	受取出向料 22,454千円	受取出向料 56,829千円
技術指導料 47,327千円	技術指導料 41,512千円	技術指導料 89,723千円
保険運用益 17,457千円	保険運用益 8,787千円	
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 13,630千円	支払利息 26,724千円	支払利息 30,663千円
たな卸資産廃却損 31,483千円	為替差損 67,861千円	たな卸資産廃却損 56,891千円
事業保険料 12,055千円	たな卸資産廃却損 18,573千円	たな卸資産評価損 2,225千円
	事業保険料 11,896千円	事業保険料 24,065千円
		株式交付費 12,529千円
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目
固定資産売却益 1,417千円	固定資産売却益 332千円	固定資産売却益 1,493千円
貸倒引当金戻入益 227千円	貸倒引当金戻入益 10,121千円	貸倒引当金戻入益 281千円
	補助金収入 39,434千円	
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
固定資産処分損 6,728千円	固定資産処分損 1,904千円	固定資産処分損 18,694千円
	固定資産圧縮損 39,238千円	関係会社株式評価損 86,153千円
	貸倒引当金繰入額 59,845千円	関係会社出資金評価損 132,116千円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 226,480千円	有形固定資産 304,715千円	有形固定資産 517,364千円
無形固定資産 12,010千円	無形固定資産 7,554千円	無形固定資産 24,045千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	36	4	-	41
合計	36	4	-	41

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	45	47	-	92
合計	45	47	-	92

(注) 1. 平成19年3月31日を基準日、同4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式を分割いたしました。

2. 自己株式の増加は、株式分割による増加45千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	36	8	-	45
合計	36	8	-	45

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="183 526 582 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>38,728</td> <td>16,107</td> <td>22,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="239 817 582 918"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,021千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="215 1041 582 1153"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,022千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>914千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	38,728	16,107	22,620	1年内	7,680千円	1年超	16,340千円	合計	24,021千円	支払リース料	4,935千円	減価償却費相当額	4,022千円	支払利息相当額	914千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="608 526 1000 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>32,259</td> <td>17,103</td> <td>15,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="662 817 1013 918"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,087千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,340千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="638 1041 1013 1153"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,577千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>585千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	32,259	17,103	15,155	1年内	7,253千円	1年超	9,087千円	合計	16,340千円	支払リース料	4,313千円	減価償却費相当額	3,577千円	支払利息相当額	585千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1032 526 1428 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>34,688</td> <td>15,955</td> <td>18,733</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1085 817 1444 918"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,257千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,786千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,043千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1061 1041 1444 1153"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,683千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,909千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,656千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	34,688	15,955	18,733	1年内	7,257千円	1年超	12,786千円	合計	20,043千円	支払リース料	9,683千円	減価償却費相当額	7,909千円	支払利息相当額	1,656千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 (その他)	38,728	16,107	22,620																																																											
1年内	7,680千円																																																													
1年超	16,340千円																																																													
合計	24,021千円																																																													
支払リース料	4,935千円																																																													
減価償却費相当額	4,022千円																																																													
支払利息相当額	914千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 (その他)	32,259	17,103	15,155																																																											
1年内	7,253千円																																																													
1年超	9,087千円																																																													
合計	16,340千円																																																													
支払リース料	4,313千円																																																													
減価償却費相当額	3,577千円																																																													
支払利息相当額	585千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 (その他)	34,688	15,955	18,733																																																											
1年内	7,257千円																																																													
1年超	12,786千円																																																													
合計	20,043千円																																																													
支払リース料	9,683千円																																																													
減価償却費相当額	7,909千円																																																													
支払利息相当額	1,656千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 1,424円51銭 1株当たり中間純利益金額 79円04銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 761円92銭 1株当たり中間純利益金額 28円46銭</p> <p>同左</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 712円25銭</td> <td>1株当たり純資産額 737円07銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 39円52銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 59円84銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 712円25銭	1株当たり純資産額 737円07銭	1株当たり中間純利益金額 39円52銭	1株当たり当期純利益金額 59円84銭	<p>1株当たり純資産額 1,474円14銭 1株当たり当期純利益金額 119円68銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 712円25銭	1株当たり純資産額 737円07銭							
1株当たり中間純利益金額 39円52銭	1株当たり当期純利益金額 59円84銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	608,879	482,329	947,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	608,879	482,329	947,495
期中平均株式数(千株)	7,703	16,947	7,916

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																		
<p>1. 平成18年11月15日開催の取締役会において、ベトナムに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="191 510 558 1169"> <tr> <td>商号</td> <td>ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>夏目 幸男</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>ベトナム ビンフック省 クアンミン工業団地</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>平成18年11月</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,000千米ドル</td> </tr> <tr> <td>出資割合</td> <td>当社 100%</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>車載電装品・情報通信機器の製造、販売</td> </tr> <tr> <td>生産品目</td> <td>プリンター用基板、二輪車・四輪車用ワイヤーハーネス</td> </tr> <tr> <td>工場概要</td> <td>土地面積 19,500㎡ 借地権取得価額 85百万円 建物面積 14,900㎡ 建物建設費用 471百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社設立の理由</p> <p>ベトナムの連結子会社であるASTI ELECTRONICS CORPORATIONは、ハノイ市近郊のビンフック省に分工場を設立し、平成18年6月より操業しております。但し、この際のベトナム政府によるライセンス付与条件が、「1年以内に新会社へ切り替えること」となっており、今般これに対応するため、ASTI ELECTRONICS CORPORATIONより分離・独立し、新たに子会社を設立するものであります。</p>	商号	ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	代表者	夏目 幸男	所在地	ベトナム ビンフック省 クアンミン工業団地	設立年月	平成18年11月	資本金	1,000千米ドル	出資割合	当社 100%	主な事業内容	車載電装品・情報通信機器の製造、販売	生産品目	プリンター用基板、二輪車・四輪車用ワイヤーハーネス	工場概要	土地面積 19,500㎡ 借地権取得価額 85百万円 建物面積 14,900㎡ 建物建設費用 471百万円	<p>1.</p>	<p>1.</p>
商号	ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION																			
代表者	夏目 幸男																			
所在地	ベトナム ビンフック省 クアンミン工業団地																			
設立年月	平成18年11月																			
資本金	1,000千米ドル																			
出資割合	当社 100%																			
主な事業内容	車載電装品・情報通信機器の製造、販売																			
生産品目	プリンター用基板、二輪車・四輪車用ワイヤーハーネス																			
工場概要	土地面積 19,500㎡ 借地権取得価額 85百万円 建物面積 14,900㎡ 建物建設費用 471百万円																			

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2. 平成18年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成18年12月19日付で、次のとおり公募増資による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 700,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 1,592.00円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき 796.00円</p> <p>(4) 払込期日 平成18年12月19日</p> <p>(5) 配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>(6) 資金の用途 全額を子会社への投融資資金に充当する予定であります。 なお、投融資先による資金用途は、設備投資資金及び運転資金に充当する予定であります。</p>	<p>2.</p>	<p>2.</p>
<p>3. 平成18年12月4日開催の取締役会決議に基づき、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村証券株式会社が当社株主から賃借する当社普通株式100,000株(上限)の売出し)に関連して、平成19年1月16日付で、第三者割当増資による新株式の発行を予定しております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式(上限) 100,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 1,592.00円</p> <p>(3) 資本組入額 1株につき 796.00円</p> <p>(4) 払込期日 平成19年1月16日</p> <p>(5) 配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>(6) 割当先及び株式数(上限) 野村証券株式会社 100,000株</p> <p>(7) 資金の用途 全額を子会社への投融資資金に充当する予定であります。 なお、投融資先による資金用途は、設備投資資金及び運転資金に充当する予定であります。</p>	<p>3.</p>	<p>3.</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
4 .	4 .	<p>4 . 平成19年3月6日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 8,542,517株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合で分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 1122 1401 1397"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 675円57銭</td> <td>1株当たり純資産額 737円07銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 71円46銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 59円84銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 675円57銭	1株当たり純資産額 737円07銭	1株当たり当期純利益金額 71円46銭	1株当たり当期純利益金額 59円84銭
前事業年度	当事業年度							
1株当たり純資産額 675円57銭	1株当たり純資産額 737円07銭							
1株当たり当期純利益金額 71円46銭	1株当たり当期純利益金額 59円84銭							

(2) 【その他】

平成19年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....59百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月21日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。